

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」は、このたび、第16期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末(2023年4月18日)

基 準 価 額	11,667円
純 資 産 総 額	632百万円
第16期	
騰 落 率	0.8%
分配金(税引前) 合計	10円

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファン
ド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）
を閲覧およびダウンロードすることができます。

ラップ・アプローチ (安定成長コース)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年10月19日～2023年4月18日

交付運用報告書

第16期（決算日 2023年4月18日）

 岡三アセットマネジメント
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

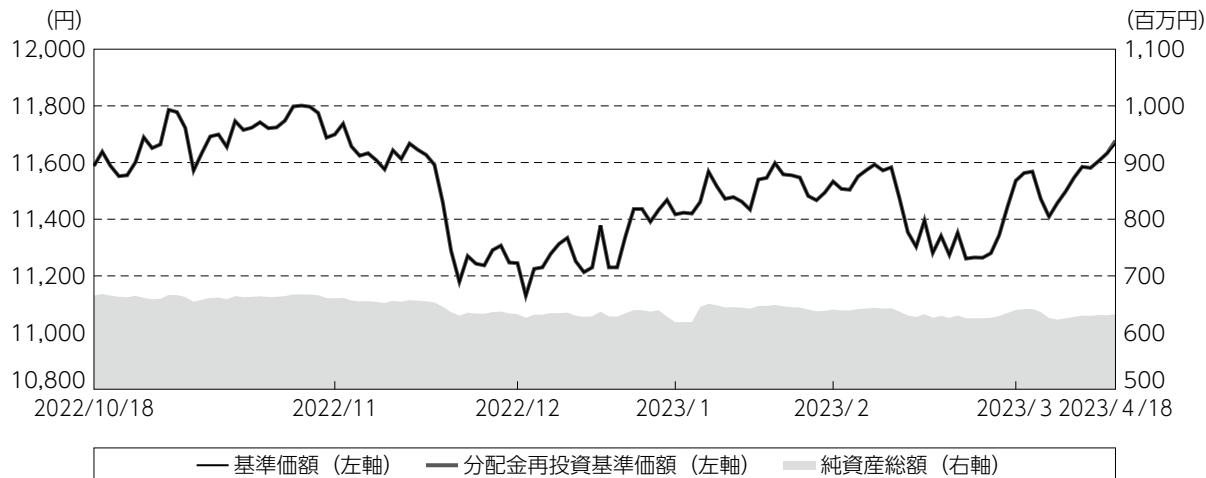
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月19日～2023年4月18日)



期 首：11,588円

期 末：11,667円 (既払分配金 (税引前) : 10円)

騰落率： 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、シローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）が基準価額に対してプラスに作用しました。その結果、当期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年10月19日～2023年4月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 69 (32) (34) (3)	% 0.598 (0.280) (0.291) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	4 (3) (0)	0.033 (0.029) (0.004)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	3 (2) (1) (0)	0.023 (0.016) (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	76	0.654	
期中の平均基準価額は、11,536円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

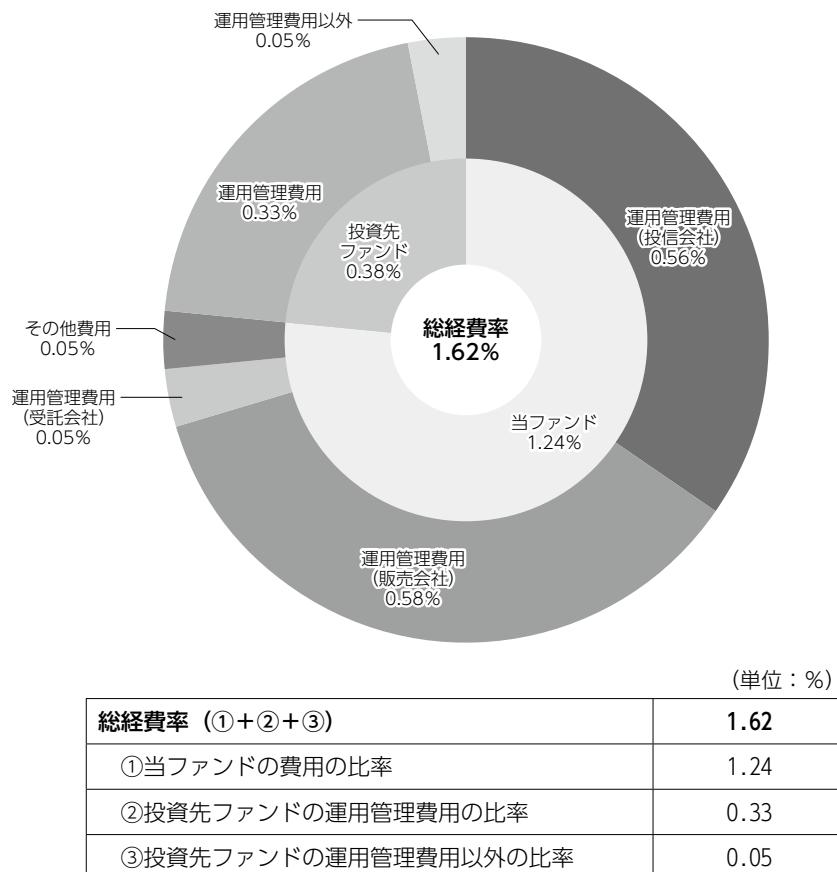
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月18日～2023年4月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月18日 期初	2019年4月18日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月19日 決算日	2022年4月18日 決算日	2023年4月18日 決算日
基準価額 (円)	10,531	10,461	9,468	11,441	11,714	11,667
期間分配金合計(税引前) (円)	—	20	10	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.5	△ 9.4	21.1	2.6	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	1,186	805	579	600	743	632

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

投資環境

(2022年10月19日～2023年4月18日)

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しています。

日本の株式市場は概ね堅調な推移となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化への懸念が株式市場の重石になった一方、経済再開（新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの消費需要が回復すること）による国内景気への好影響や上場企業に対する株主還元期待などが株価の支援材料となりました。

米国の株式市場は米国景気の底堅さ、インフレの高止まりを背景とした米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げを巡る思惑、2023年3月の地銀破綻などの好悪材料が交錯し、上下動を繰り返しながらも期を通して下値を切り上げる展開となりました。

新興国の株式市場は2023年1月下旬まで米インフレ率の鈍化に伴う利上げペースの減速期待や中国の経済再開に支えられ上昇しました。その後は米国の底堅い経済指標を受けて再び利上げ継続への懸念が強まつたことや米中関係の緊張が高まつたことを受けて下落しました。期末にかけては米国のシリコンバレー銀行（S V B）破綻などによって金融システムへの不安が高まつた一方で、中国では引き続き消費の回復など経済再開が確認されたことなどを背景に堅調に推移しました。

国内の債券市場は、10年ゾーンを中心有利回りが上昇（債券価格が下落）しました。2022年12月に日銀が長短金利操作（Y C C、イールドカーブ・コントロール）に関して、10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことから、売りが強まる展開となりました。その後は「追加の金融政策修正」を意識した売りと「修正なし」を確認した買い戻しが日銀金融政策決定会合前後に繰り返され、10年ゾーンの利回りは大幅な変動を続けました。

米国の債券市場は全般に利回りが低下（債券価格が上昇）しました。F R Bの利上げを受けて売りが出る場面もありましたが、期を通じては経済指標の軟化を背景に先行きの景気減速と金融緩和を見越した買いが優勢な展開となりました。

新興国の債券市場では、2023年1月まではインフレ観測が和らいだことなどを背景に米国の利上げ減速への期待が高まつたことが新興国債券市場の追い風となりました。その後はF R B高官のタカ派的発言を背景に米国債利回りが上昇したことが逆風となったものの、インフレが鈍化したことや米景気の減速懸念により米金利が低下したことなどから、期を通しては市場は上昇しました。

日本のリート市場は、欧米長期金利の低下を受けて上昇して始まりました。しかし2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策の一部修正が決定されると国内長期金利が急上昇し、借入コスト上昇による業績への悪影響や不動産価格下落などが連想され急落しました。その後は上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が破綻したことから金融システム不安が高まると下げ幅を拡大しました。しかし期末にかけては、バリュエーション面での割安さや新年度入りに伴う需給の改善などから下げ幅を縮小しました。

米国のリート市場は、2023年2月初めにかけては利上げペースの減速観測などを背景に米国長期金利が低下したことから上昇しました。その後は、堅調な雇用統計やインフレの高止まりなどから早期の利上げ停止観測が後退したことで軟調に推移しました。3月中旬のS V Bの破綻を受けて米国株式が急落すると、リートはさらに下落したものの、期末にかけては金融不安の和らぎを受けてやや反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月19日～2023年4月18日)

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。

「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。

「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月19日～2023年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2022年10月19日～2023年4月18日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第16期
	2022年10月19日～ 2023年4月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.086%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,528

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ラップ・アプローチ（安定成長コース）＞

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は不安定な動きになると予想します。世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念が根強い一方、欧米のインフレ率鈍化や金融不安を受けて、金融引き締めから金融緩和への転換期待も高まりつつあります。景気後退への懸念と金融緩和への期待が交錯し、株価は不安定な動きになりやすい展開になると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、今後も事業見通しが良好な企業を中心とする現状のポートフォリオを概ね維持する方針です。

○シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル株式市場では地政学的緊張、インフレ、金融引き締め、そして景気減速に伴う企業収益リスクが高まっています。金融引き締め環境下で、厳しい環境を乗り切る準備ができていない企業は一段と収益が圧迫される可能性があります。株式市場は成長鈍化、コスト上昇、市場センチメントの悪化などの影響が企業決算により顕著に表れる局面を迎えていました。

このような環境下、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ**”に着目した銘柄選択を実施する方針です。地域やセクター固有の要因のバランスを維持した運用を継続する方針です。

※グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国においては今後インフレ率が落ち着いた地域では利下げの可能性があると考えています。2022年10月には、米ドル指数が1980年代以降の最高値を記録しましたが、それ以降は下落傾向にあります。過去、新興国株式は米ドルが横ばいまたは下落している局面でパフォーマンスが良好となる傾向があったため、今後の米ドルの動向は新興国市場においても重要です。当ファンドの運用につきましては、引き続き定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄に投資していく方針です。

○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、日銀の植田新総裁による金融政策の修正を巡る思惑が高まりやすいうことや円安や世界的な物価上昇が国内物価を上昇させると考えられることが超長期債を中心とした債券利回りの上昇要因になると見えています。しかし、当面、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は限定的と見られます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場では、F R B の金融引き締めが債券利回りの上昇要因となる一方、将来の景気失速につながると予想されることから、債券利回りの変動が激しい展開を想定します。当ファンドは○ E C D 加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

1~3月期における新興国リスクはF R B の政策決定を巡る不確実性と先進国の一連銀行の脆弱性等の外部要因に起因するものでしたが、足元では景気後退リスクが拡大していると考えます。新興国の金融政策については、引き締めサイクルは終わりに近づいていますが、金融緩和の開始時期には不透明感があると見てています。今後も中国経済の正常化および予想以上の世界的な需要が新興国経済を下支えすると見ていますが、中期的には成長の鈍化、引き締め的な金融政策、労働需給緩和による影響でディスインフレーションの可能性が高まると考えます。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

○J リート・マザーファンド

日本のリート市場は当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。欧米に加え日本でも金利上昇への懸念が高まっていることや、米国で中堅銀行破綻以降クレジットリスクが高まっており、金利の影響を受けやすいJリートは上値の重い展開が当面続くと見てています。ただ足元のバリュエーションは過去と比較して割安となっていることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的だと考えます。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場はファンダメンタルズは堅調さを維持する一方、マクロ情勢の不透明感や金融不安を背景にボラティリティの高い展開が続く可能性があります。当ファンドは高い配当利回りが期待でき、かつ割安度のみならずディフェンシブ性・財務健全性とのバランスの観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により利回りの向上を図ります。

お知らせ

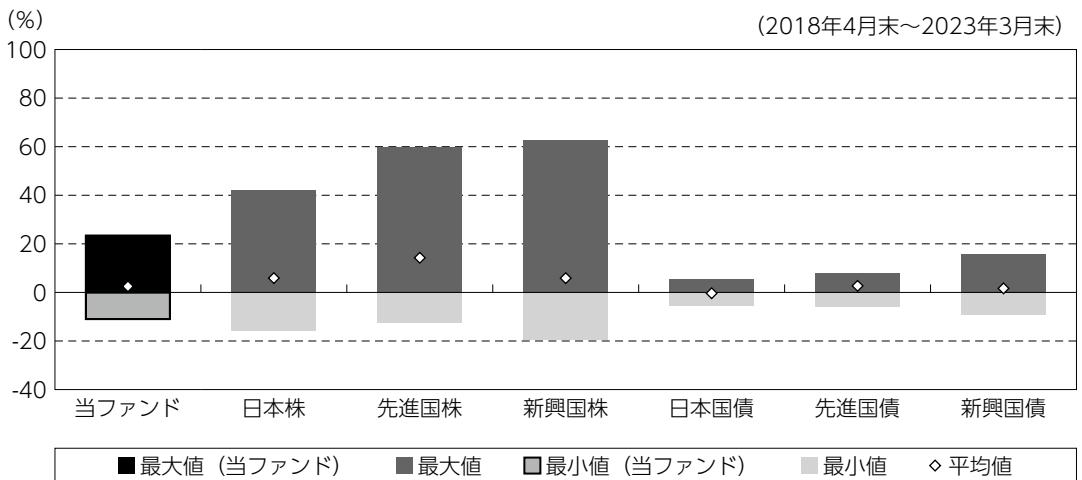
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要 投資 対象	当 フ ア ン ド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シユローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用） G I Mエマージング株式ファンド F（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株 マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シユローダー先進国外国株式 ファンド（適格機関投資家専用）	シユローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界（日本を除く）の株式等を主要投資対象とします。
	G I Mエマージング株式 ファンド F（適格機関投資家専用）	G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	O E C D加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	G I M F O F s用新興国現地通貨 ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用)	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド II（適格機関投資家専用） 受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタン・ コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・バーンスタン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。	
分 配 方 針	毎年4月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 11.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.5	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

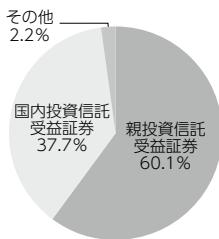
組入資産の内容

(2023年4月18日現在)

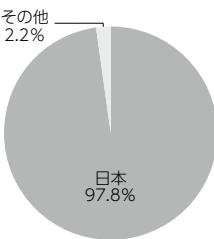
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
	%
国内債券マザーファンド	24.2
シユローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	23.9
日本連続増配成長株マザーファンド	16.9
世界高金利債券マザーファンド	15.0
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.0
適格機関投資家私募 アライアンス・バーン斯坦・コクサイ・リート・ファンド	4.8
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	4.0
Jリート・マザーファンド	4.0
組入銘柄数	8銘柄

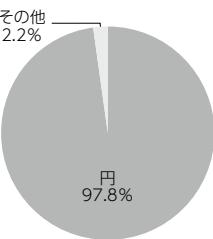
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

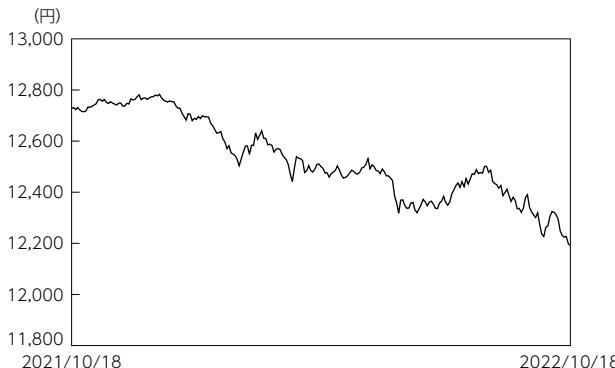
項目	第16期末
	2023年4月18日
純資産総額	632,459,256円
受益権総口数	542,079,290口
1万口当たり基準価額	11,667円

(注) 期中における追加設定元本額は22,481,669円、同解約元本額は54,478,564円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月19日～2022年10月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、12,538円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

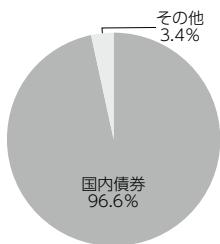
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

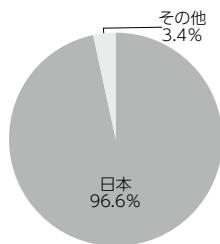
(2022年10月18日現在)

銘 柏 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率 %
1 第365回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	8.8
2 第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	8.4
3 第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	6.5
4 第361回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	6.0
5 第105回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.9
6 第176回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.2
7 第151回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	4.2
8 第149回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.1
9 第338回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.1
10 第123回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.0
組入銘柄数			30銘柄	

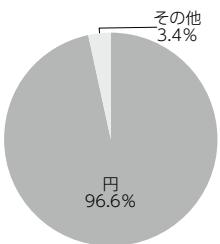
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

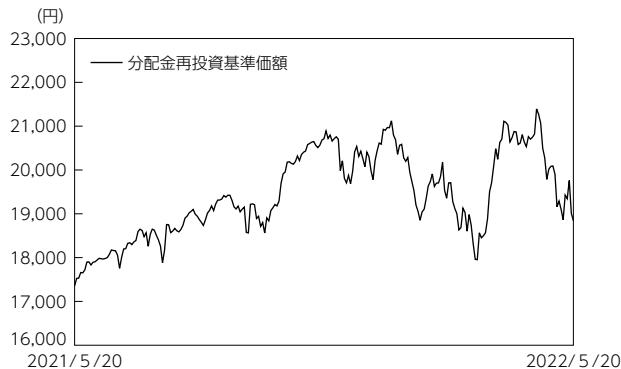
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

シユローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.880
(投 信 会 社)	(161)	(0.825)
(販 売 会 社)	(4)	(0.022)
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014
(株 式)	(3)	(0.014)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.034
(株 式)	(7)	(0.034)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(d) そ の 他 費 用	11	0.058
(保 管 費 用)	(9)	(0.044)
(監 査 費 用)	(3)	(0.013)
(印 刷 費 用)	(0)	(0.001)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	193	0.986

期中の平均基準価額は、19,519円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位ファンド】

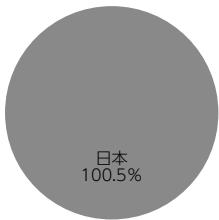
(2022年5月20日現在)

銘柄名	第6期末 %
シユローダー外国株式マザーファンド	100.5
組入銘柄数	1銘柄

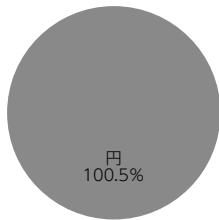
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



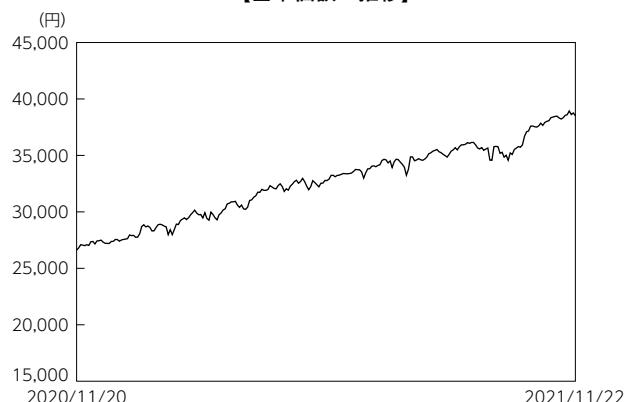
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：シュローダー外国株式マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期	
	金額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.013 (0.013) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.022 (0.022) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.049 (0.049) (0.000)
合 計	27	0.084

期中の平均基準価額は、32,343円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

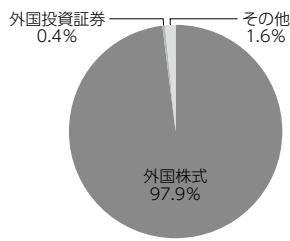
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

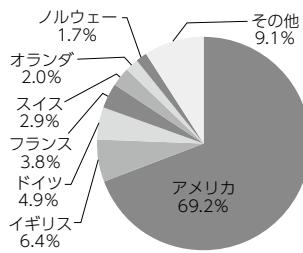
(2021年11月22日現在)

銘 柏 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.2
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.6
3 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.1
4 AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	2.7
5 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.8
6 MORGAN STANLEY	各種金融	米ドル	アメリカ	1.8
7 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	1.6
8 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	1.6
9 ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	1.6
10 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.5
組入銘柄数			139銘柄	

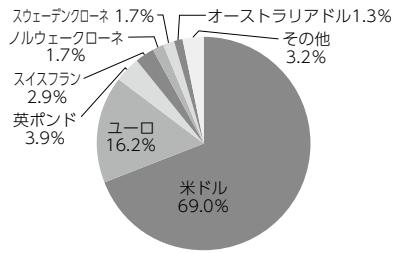
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国もしくは投資国(地域)を表示しております。

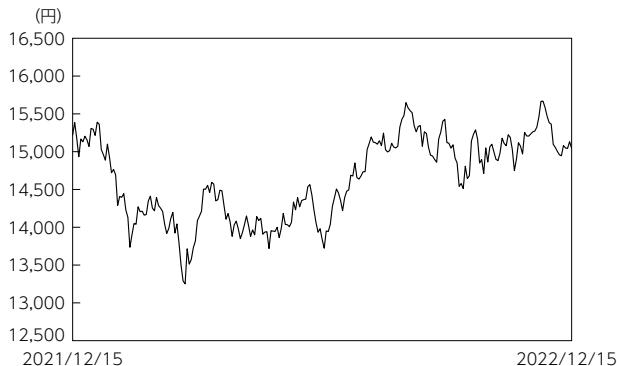
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

組入上位ファンドの概要

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.163 (0.163)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	24	0.163

期中の平均基準価額は、14,669円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

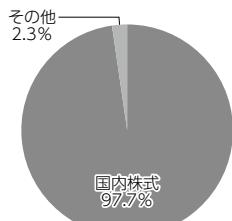
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

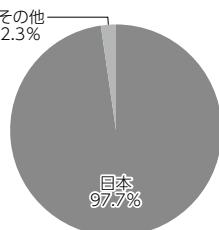
(2022年12月15日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	4.4%
2 ロート製薬	医薬品	円	日本	4.4%
3 ワークマン	小売業	円	日本	3.8%
4 ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	3.7%
5 ユニ・チャーム	化 学	円	日本	3.3%
6 テルモ	精密機器	円	日本	3.1%
7 マニー	精密機器	円	日本	3.1%
8 日本酸素ホールディングス	化 学	円	日本	2.9%
9 ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	2.8%
10 花王	化 学	円	日本	2.7%
組入銘柄数		50銘柄		

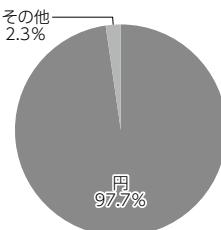
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

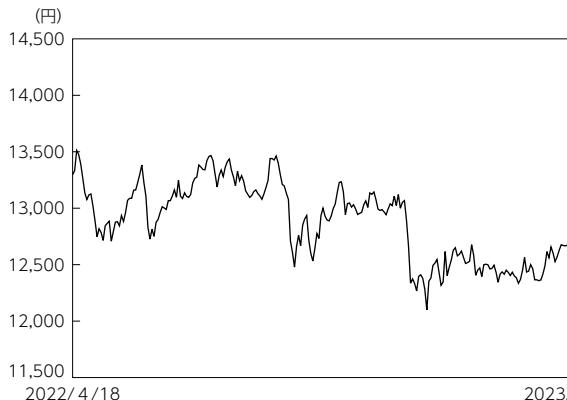
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月19日～2023年4月18日)

項 目	当 期	
	金額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 そ の 管 の 他 費 用)	47 (46) (0)	0.362 (0.358) (0.004)
合 計	47	0.362

期中の平均基準価額は、12,892円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

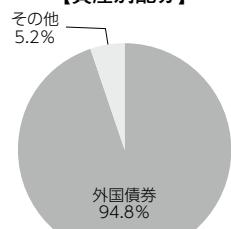
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

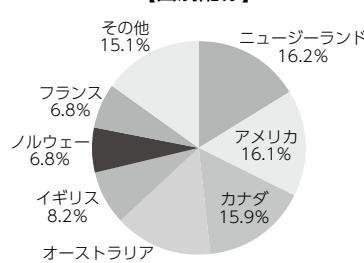
(2023年4月18日現在)

	銘 柏 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	NEW ZEALAND GVT 3.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	8.0
2	US TREASURY N/B 3.625	国債証券	米ドル	アメリカ	7.3
3	CANADA-GOV'T 2.5	国債証券	カナダドル	カナダ	6.7
4	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.0
5	AUSTRALIAN GOVT. 1	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
6	AUSTRALIAN GOVT. 2.5	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
7	FRANCE O.A.T. 0	国債証券	ユーロ	フランス	3.6
8	CANADA-GOV'T 1.25	国債証券	カナダドル	カナダ	3.4
9	UK TSY GILT 0.625	国債証券	イギリスポンド	イギリス	3.1
10	NORWEGIAN GOVT 1.375	国債証券	ノルウェーコローネ	ノルウェー	3.1
組入銘柄数			41銘柄		

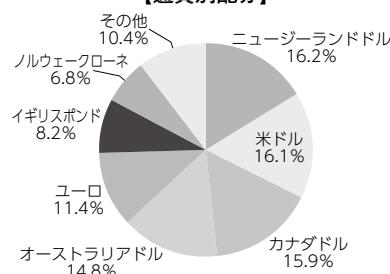
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

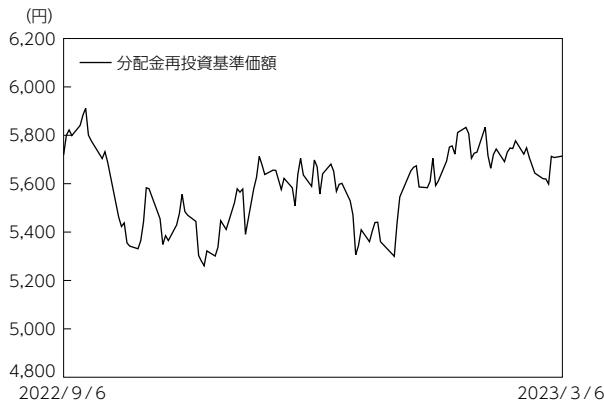
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月7日～2023年3月6日)

項 目	第64期～第65期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	26	0.469
(投信会社)	(22)	(0.409)
(販売会社)	(0)	(0.005)
(受託会社)	(3)	(0.055)
(b) 売買委託手数料	2	0.037
(株式)	(2)	(0.036)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(c) 有価証券取引税	4	0.078
(株式)	(4)	(0.078)
(d) その他の費用	11	0.192
(保管費用)	(5)	(0.086)
(監査費用)	(1)	(0.011)
(その他の)	(5)	(0.095)
合計	43	0.776

作成期間中の平均基準価額は、5,496円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

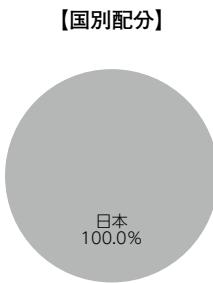
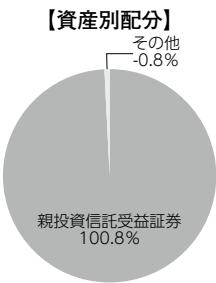
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位ファンド】

(2023年3月6日)

銘柄名	投資比率%
GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	100.8
その他	-0.8
組入銘柄数	1銘柄



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

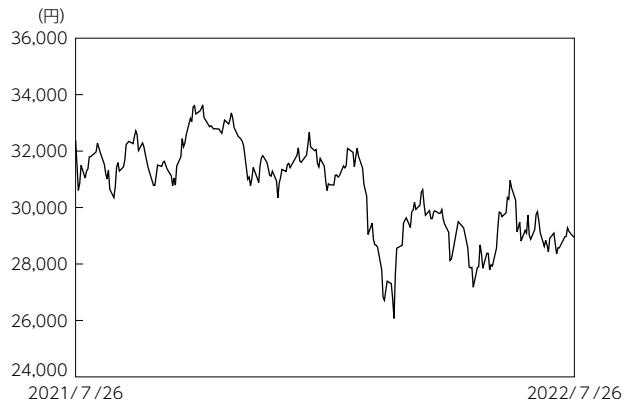
(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月27日～2022年7月26日)

項 目	当 期	
	金額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ・ オ プ シ ョ ン ）	14 (13) (1)	0.047 (0.044) (0.003)
(b) 有 働 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	20 (20)	0.065 (0.065)
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ）	47 (39) (8)	0.154 (0.128) (0.026)
合 計	81	0.266

期中の平均基準価額は、30,663円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

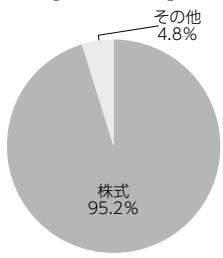
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

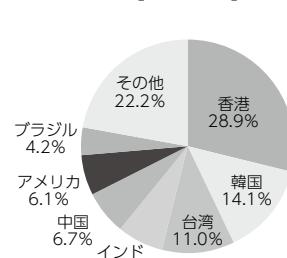
(2022年7月26日)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	8.6%
2 TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.5
3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.7
4 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	3.1
5 JD.COM INC-CL A	小売	香港ドル	香港	2.8
6 MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	香港	2.5
7 CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	香港ドル	香港	2.3
8 HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	アメリカ	2.3
9 PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
10 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	2.1
組入銘柄数		79銘柄		

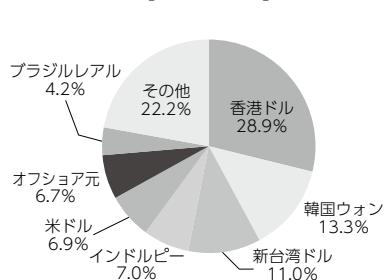
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 資産別配分の「その他」は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

(注) 国別・通貨別の各配分の「その他」は、現金・預金・その他資産（負債控除後）を含みます。

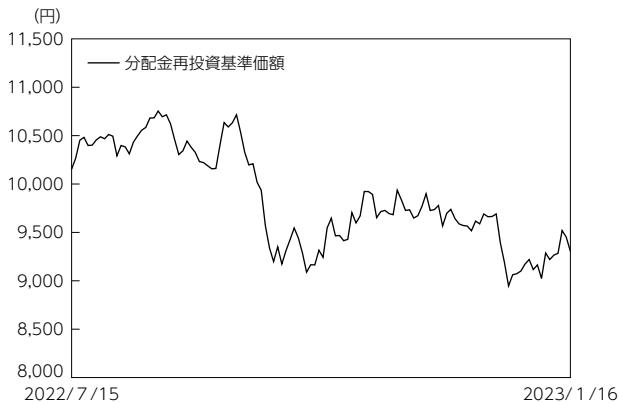
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年1月16日)

項 目	第110期～第115期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	34 (31) (1) (2)	0.346 (0.318) (0.006) (0.022)
(b) 売買委託手数料	3 (3)	0.034 (0.034)
(c) 有価証券取引税	3 (3)	0.027 (0.027)
(d) その他の費用	0 (0) (0) (0)	0.005 (0.004) (0.001) (0.000)
合計	40	0.412

作成期間中の平均基準価額は、9,712円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

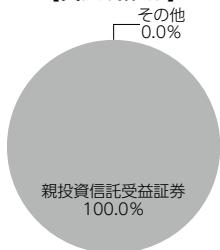
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位ファンド】

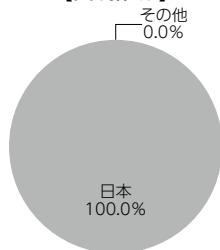
(2023年1月16日現在)

銘柄名	第115期末
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

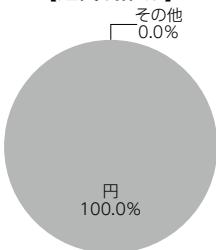
【資産別配分】



【国別配分】

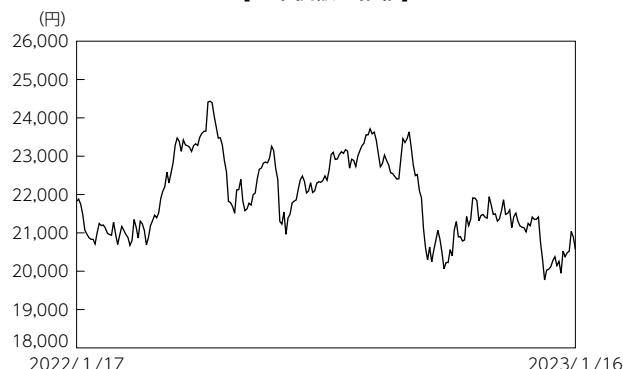


【通貨別配分】



参考情報：アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 （投資信託証券）	12 (12)	0.054 (0.054)
(b) 有価証券取引税 （投資信託証券）	6 (6)	0.028 (0.028)
(c) その他の費用用 （保管費用） （その他の）	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
合 計	20	0.089

期中の平均基準価額は、21,982円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

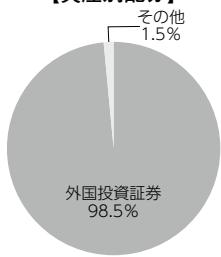
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

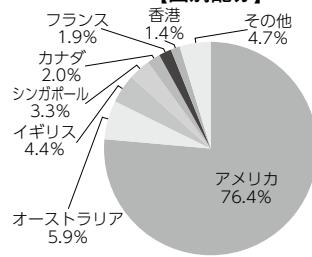
(2023年1月16日現在)

銘 柏 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.2%
2 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
3 VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
4 SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
5 REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
6 CUBESMART	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
7 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
8 UDR INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
9 CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	2.2
10 SPIRIT REALTY CAPITAL INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数			105銘柄	

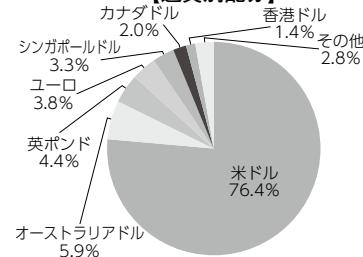
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

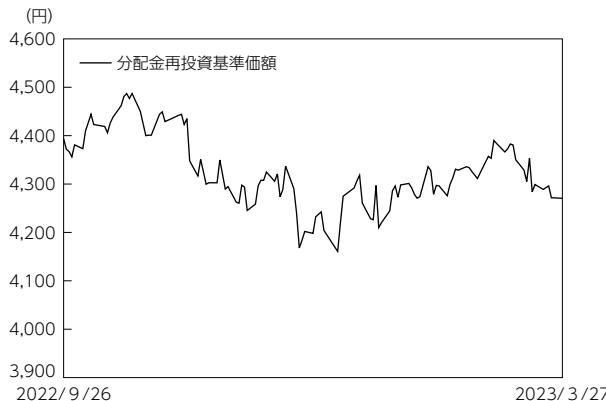
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

組入上位ファンドの概要

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月27日～2023年3月27日)

項 目	第183期～第188期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	17	0.406
(信販受) (信売託) (会会) (社社) (社社)	(16) (0) (1)	(0.384) (0.005) (0.016)
(b) 売買委託手数料	0	0.001
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(c) その他の費用	6	0.141
(保管費用) (監査費用) (その他の費用)	(6) (0) (0)	(0.130) (0.011) (0.001)
合計	23	0.548

作成期間中の平均基準価額は、4,287円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

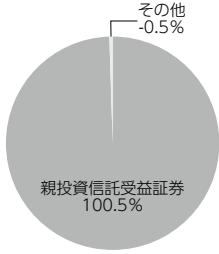
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位ファンド】

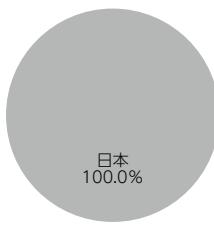
(2023年3月27日)

銘柄名	投資比率
G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド II (適格機関投資家専用)	100.5%
その他	-0.5
組入銘柄数	1銘柄

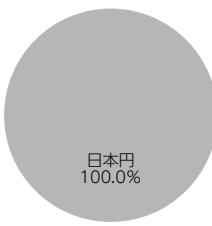
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

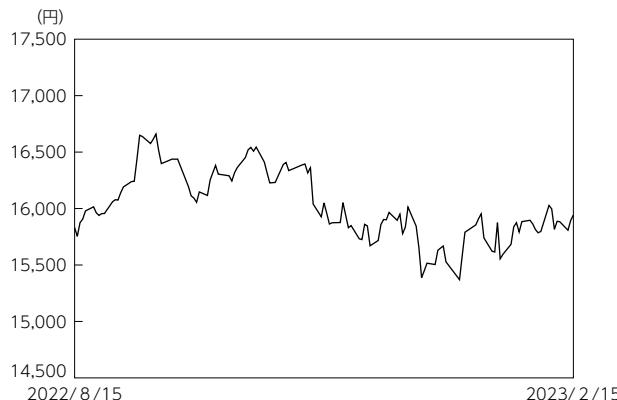
(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	21 (21) (0)	0.132 (0.132) (0.000)
合 計	21	0.133

期中の平均基準価額は、15,977円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

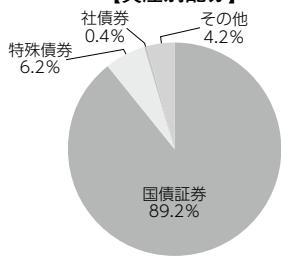
【組入上位10銘柄】

(2023年2月15日)

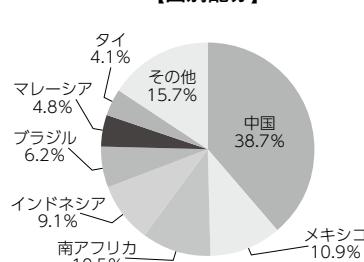
銘 柏 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1 CHINA GOVT 2.68% MAY30 INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.6%
2 CHINA GOVT 2.85% JUN27 INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.5%
3 CHINAGOV T2.76% MAY32 INBK	国債証券	オフショア元	中国	4.7%
4 CHINA GOVT 3.27% NOV30 INBK	国債証券	オフショア元	中国	4.4%
5 BRAZIL 10% JAN27 NTNF	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	4.4%
6 MEXICO GOVT 5.75% MAR26	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	3.3%
7 S.AFRICA 10.5% DEC26 R186	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	2.9%
8 CHINA GOVT 3.81% SEP50 INBK	国債証券	オフショア元	中国	2.8%
9 S.AFRICA 8.25% MAR32 2032	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	2.8%
10 INDON 7% FEB33 FR96	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	2.7%
組入銘柄数		82銘柄		

(注) 先物取引は上記の対象としておりません。

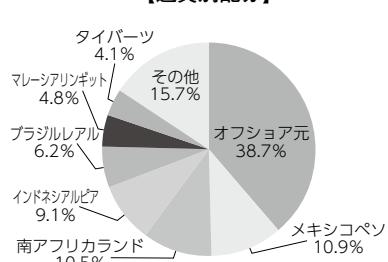
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

(注) 国別、通貨別の各配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）を含みます。

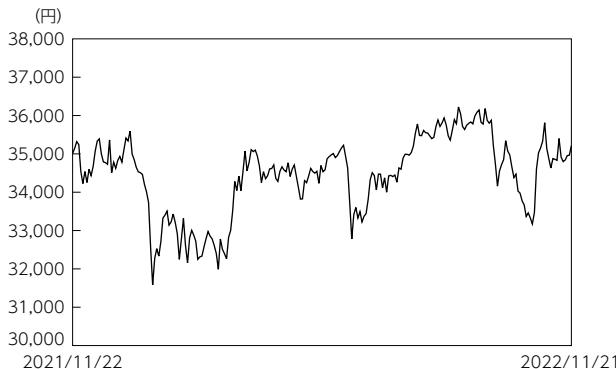
(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	58	0.167
期中の平均基準価額は、34,652円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

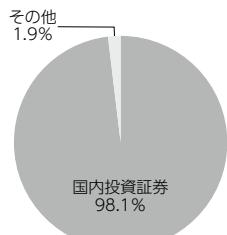
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

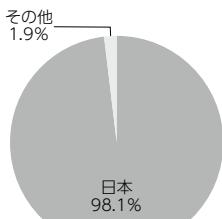
(2022年11月21日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率 %
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
2 G L P 投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
3 野村不動産マスタートファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
4 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
5 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10 ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2
組入銘柄数		54銘柄		

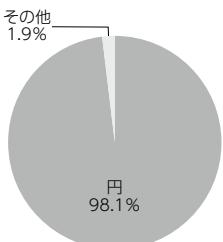
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。